

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 04 月 06 日

勝又健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	44199
組合名称	勝又健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

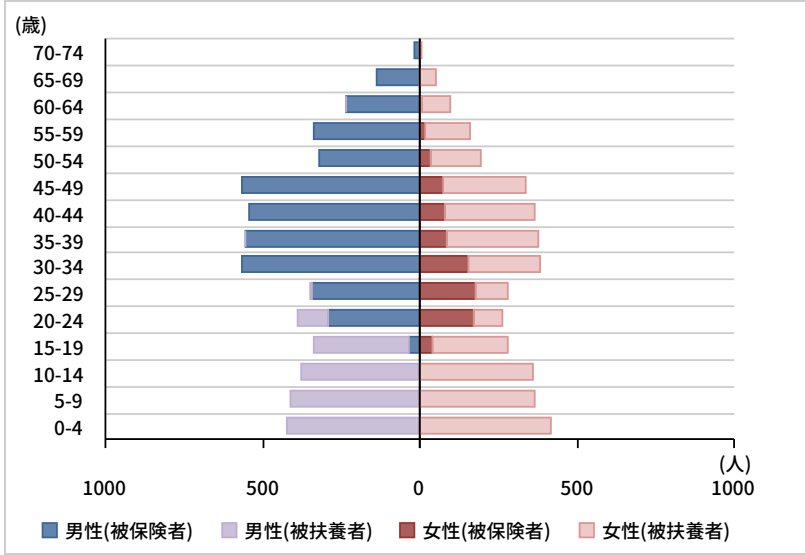
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,833名 男性82.3% (平均年齢41.9歳) * 女性17.7% (平均年齢32.5歳) *	4,769名 男性81.6% (平均年齢43.0歳) * 女性18.4% (平均年齢32.9歳) *	4,796名 男性81.2% (平均年齢43.49歳) * 女性18.8% (平均年齢33.19歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	4,833名	9,374名	9,278名
適用事業所数	8カ所	9カ所	9カ所
対象となる拠点数	277カ所	285カ所	276カ所
保険料率 *調整を含む	90% ^o	95% ^o	95% ^o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	6	0	6	0	6
	保健師等	0	0	0	0	0	0

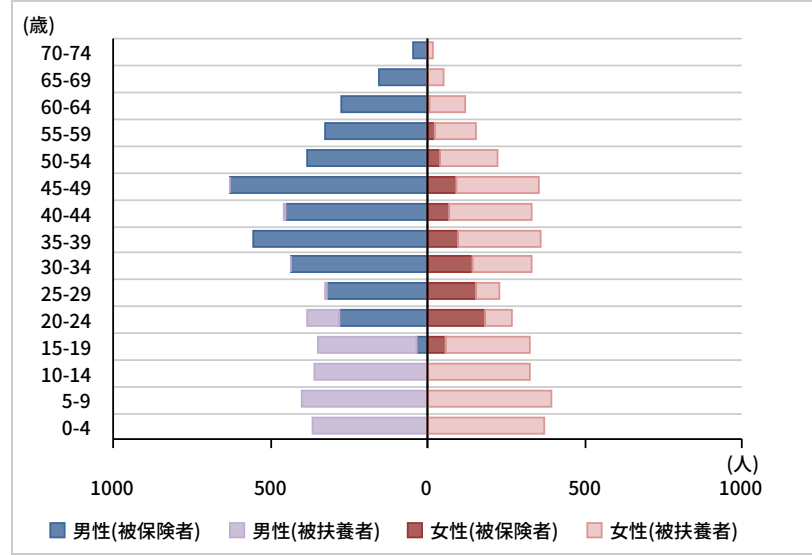
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	2,540 / 3,200 = 79.4 %	
	被保険者	2,150 / 2,170 = 99.1 %	
	被扶養者	390 / 1,030 = 37.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	30 / 588 = 5.1 %	
	被保険者	16 / 388 = 4.1 %	
	被扶養者	14 / 200 = 7.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,463	510	23,207	4,866	27,439	5,721
	特定保健指導事業費	4,536	939	6,655	1,395	6,655	1,388
	保健指導宣伝費	3,425	709	2,420	507	2,420	505
	疾病予防費	70,627	14,613	47,036	9,863	41,336	8,619
	体育奨励費	1,552	321	1,882	395	1,552	324
	直営保養所費	29,729	6,151	29,987	6,288	29,837	6,221
	その他	10,518	2,176	10,560	2,214	10,560	2,202
	小計 …a	122,850	25,419	121,747	25,529	119,799	24,979
経常支出合計 …b	2,768,523	572,837	2,711,935	568,659	2,475,401	516,139	
a/b×100 (%)	4.44		4.49		4.84		

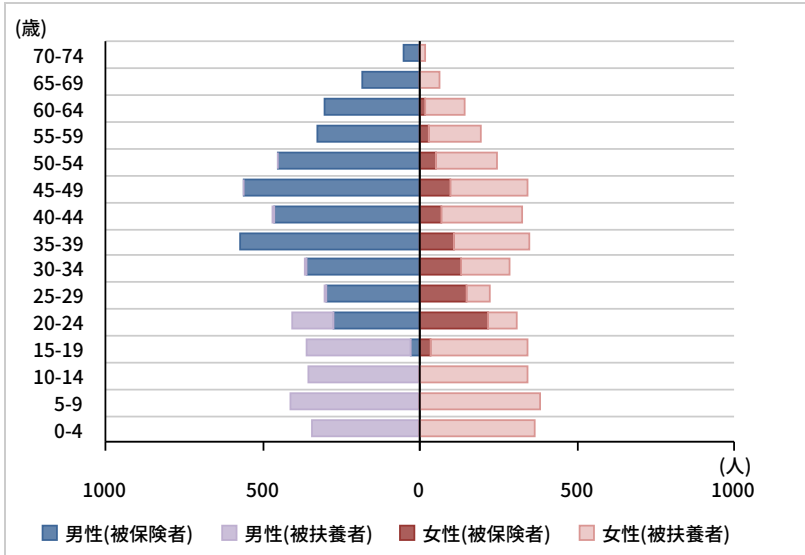
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	36人	10～14	0人	15～19	37人	10～14	0人	15～19	31人
20～24	291人	25～29	341人	20～24	281人	25～29	318人	20～24	272人	25～29	295人
30～34	567人	35～39	552人	30～34	434人	35～39	556人	30～34	360人	35～39	573人
40～44	545人	45～49	566人	40～44	451人	45～49	628人	40～44	463人	45～49	558人
50～54	321人	55～59	338人	50～54	383人	55～59	323人	50～54	450人	55～59	323人
60～64	234人	65～69	140人	60～64	274人	65～69	152人	60～64	303人	65～69	182人
70～74	18人			70～74	45人			70～74	54人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	41人	10～14	0人	15～19	57人	10～14	0人	15～19	32人
20～24	172人	25～29	177人	20～24	183人	25～29	157人	20～24	216人	25～29	146人
30～34	155人	35～39	84人	30～34	145人	35～39	95人	30～34	130人	35～39	108人
40～44	78人	45～49	77人	40～44	71人	45～49	94人	40～44	70人	45～49	96人
50～54	33人	55～59	18人	50～54	40人	55～59	22人	50～54	52人	55～59	26人
60～64	6人	65～69	1人	60～64	7人	65～69	1人	60～64	19人	65～69	2人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	423人	5～9	414人	0～4	366人	5～9	398人	0～4	344人	5～9	409人
10～14	375人	15～19	305人	10～14	361人	15～19	315人	10～14	352人	15～19	330人
20～24	98人	25～29	3人	20～24	102人	25～29	5人	20～24	134人	25～29	5人
30～34	0人	35～39	1人	30～34	1人	35～39	0人	30～34	4人	35～39	0人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	3人	45～49	1人	40～44	3人	45～49	1人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	1人	55～59	0人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	418人	5～9	367人	0～4	369人	5～9	394人	0～4	363人	5～9	382人
10～14	360人	15～19	239人	10～14	328人	15～19	270人	10～14	342人	15～19	307人
20～24	92人	25～29	101人	20～24	86人	25～29	73人	20～24	94人	25～29	74人
30～34	226人	35～39	293人	30～34	188人	35～39	264人	30～34	157人	35～39	239人
40～44	283人	45～49	264人	40～44	262人	45～49	264人	40～44	258人	45～49	244人
50～54	159人	55～59	142人	50～54	185人	55～59	134人	50～54	196人	55～59	163人
60～64	89人	65～69	52人	60～64	114人	65～69	52人	60～64	125人	65～69	61人
70～74	6人			70～74	16人			70～74	16人		

基本情報から見える特徴

- 1 被保険者の男女比は、男が80%以上と多い。
- 2 被保険者の年齢層は30才、40才台が多く55%を占める
- 3 拠点数は277ヶ所あり千葉、埼玉県全域と東京都の一部の広範囲に点在している。（15人程度の拠点多く、最小は5人）
- 4 被保険者数は、近年5000人弱で推移している。
- 5 被保険者数の特定健康診断の受診率は100%に近い。（職域の意識が高い事と上位下達的环境）
- 6 被扶養者の内、25才以上は殆どが女性である。
- 7 当健保組合には、医療専門職が不在。
- 8 年齢構成は、29年10月データを使用

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定健康診断の結果からリスク保有者への対策は特定保健指導だけである。
保健事業に係る保養所経費の割合が大きい。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	健康図書の配布
保健指導宣伝	保険図書の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健図書の配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の促進
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
体育奨励	野球場
直営保養所	保養所
事業主の取組	
1	インフルエンザ予防接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌の発行	【目的】情報発信 【概要】社内報の1ページに健康保険関連記事等を掲載し、全被保険者に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ (上限なし)	全員	454	毎月発行し、全社員に配布	タイムリーな情報提供により健康保険の周知に寄与	読ませる工夫不足 *平成28年度決算報告書より反映	3
	5	健康図書の配布	【目的】健康意識の醸成 【概要】健康雑誌「笑顔」を全事業所に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ (上限なし)	全員	593	毎月健康雑誌を配布	タイムリーな記事等により、健康保険の周知を行う	全社員が見て参考としているか	2
	8	保険図書の配布	【目的】社会保険の周知 【概要】新規取得者に「私たちの社会保険」を配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	0	新規に資格取得した被保険者に「私たちの社会保険」を配布、人事担当者による解説 事業費0千円は 在庫で対応の為	わかりやすい図表等で説明する事で社会保険(健康保険)の周知に寄与	内容について理解しているか。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】生活習慣病健診と同時に実施	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	2,801	受診者数 2317名(97.56%)	生活習慣病健診と同時にやっている	全員が受診するよう勧奨 *平成28年度決算報告書より反映	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】集合契約等を利用し、受診券で受診	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	-	受診者数 393名(38.57%)	対象者全員に受診券を配布	受診機会の不足 健診に対する理解不足 主婦が受けやすい環境(開始時間、場所、曜日等きめ細かい環境)	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボ対象者の減少、 【概要】対象者に対し事業所を通じ保健指導を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	3,230	■被保険者 積極的支援 参加者 55名 動機付支援 参加者 37名 ■被扶養者 積極的支援 参加者 0名 動機付支援 参加者 4名	事業所を通じ保健指導の通知を送付	被扶養者の参加率が少ない 対象者に当事者意識が希薄 (今問題がなく健康と思っている) 途中で保健指導の辞退、中止 保健指導の内容のマンネリ	1
保健指導宣伝	5	保健図書の配布	【目的】健全な育児の推進 【概要】雑誌「赤ちゃん和妈妈」を出産後1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ～ -	基準該当者	322	出産後1年間 育児雑誌を配布	出産後子育てに不安な要因に対し、雑誌を配布することにより育児の参考としている	雑誌の内容が充実しているか 参考になっているか確認できていない。	4
	5	医療費通知	【目的】健康意識の醸成し、健保組合の意義を理解してもらう 【概要】年2回受診者に医療費の通知を配布する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	319	年2回受診者に対し、医療費の総額等を記載した「医療費のお知らせ」を配布	かかった医療費に対し窓口の負担のみならず、医療費の総額を知らせることにより健保組合の負担を周知する	かかった医療費を正しく把握しているか	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	ジェネリック医薬品の促進	【目的】医療費、薬剤費の削減と意識の向上 【概要】年4回ジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ (上限なし)	基準該当者	0	年4回ジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を配布	金額を示すことやアンケートによりジェネリック医薬品の周知ができた	まだまだ切り替えをいう機会がない方が多い	3
疾病予防	3	定期健康診断	【目的】身体の状態等の把握 【概要】巡回型の健診	被保険者	全て	男女	18 ~ 29	全員	3,290	受診者数 969名 (91.5%)	巡回検診車による健診	対象者全員が受診するよう働きかけ	4
	3	生活習慣病健診	【目的】病気の早期発見 【概要】巡回型の健診	被保険者	全て	男女	30 ~ 74	基準該当者	47,460	受診者数 3661名 (97.16%)	巡回検診車による健診	受診会場の設定を多くし、健診がスムーズにできるようにする	4
	3	人間ドック	【目的】組合員が自らの健康状態を把握し疾病の早期発見、重篤化の予防、健康意識の情操 【概要】ドック費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ (上限なし)	全員	3,471	定期的な受診が多い 被保険者 130名 被扶養者 30名	受診機関の拡充	リピーターが多く、新規受診者が少ない 健診のみで終わり、以後の受診が出来ているかを確認できていない。(受診勧奨出来ず)	1
	3	脳ドック	【目的】人間ドックでは補いきれない脳疾患の早期発見 【概要】費用の一部補助	被保険者	全て	男女	40 ~ (上限なし)	全員	4,018	利用時期の偏りは無い 被保険者 26名	脳疾患の早期発見に役立つ事をPR	受診機関が限定されている 毎年受診の必要があるか 人間ドックと一緒に受診することが多い	2
体育奨励	8	野球場	【目的】組合員の健康増進と体力作り及びリフレッシュ 【概要】余暇に野球でリフレッシュするため、野球場を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	全員	935	利用者 2423名	グループの野球部の練習に提供	老朽化 休日の関係で社員の利用が少ない	1
直営保養所	8	保養所	【目的】組合員の健康増進、メンタルケア及びリフレッシュ 【概要】被保険者・被扶養者の保養	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	41,291	年末年始、夏休みの利用率は良いが9月等、会社の繁忙時期は悪い	近隣施設のPRを合わせて行うことが、一定の効果あり	老朽化 高額な維持費 利用者数の低下	2


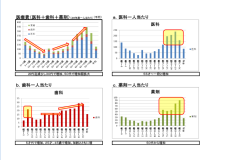



注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

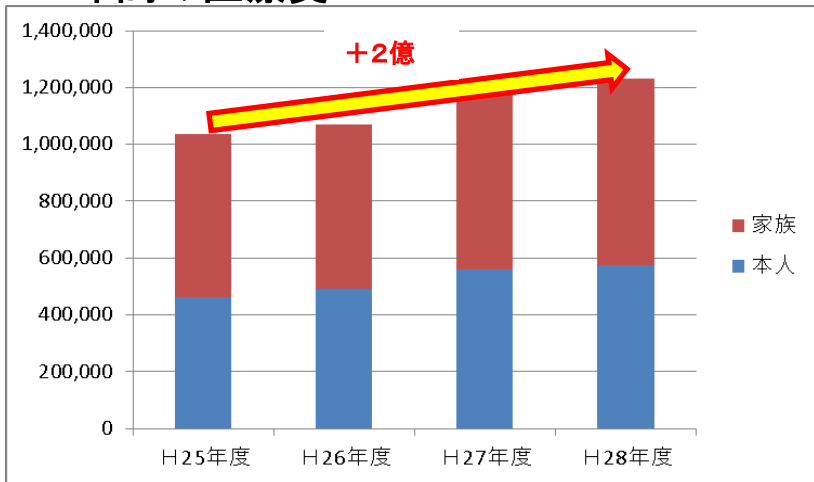
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
インフルエンザ予防接種	インフルエンザの予防	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	2事業所にて希望者を対象として集団接種 29年11月 N埼玉 745名中227名実施 勝又自動車コルネット 133名54名実施	元々、インフルエンザの予防を行いたい社員は 通院せずに済む事で好評。 集団にする事で希望者が当初予定より増えた。 コルネットでは、出入業者も予防接種に参加し 好評	県内の全域に回れなかった。 小規模な店舗が多く最低人数が確保できない	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

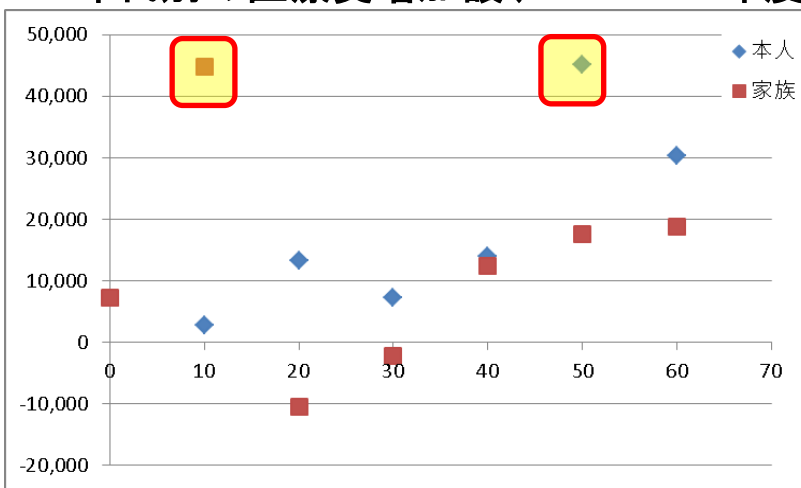
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費の推移	医療費・患者数分析	H25年とH28年度を比較で2億円増加 毎年、医療費の増額されている
イ		年代別の医療費比較	医療費・患者数分析	一人当たりの医療費は加齢とともに医療費が増加する 医科、薬剤は5才代を境に一段に増加 歯科に幼年時（5才～）と25才、45才で一段に増加
ウ		上位4大疾病の年代分布	医療費・患者数分析	呼吸器系疾患は0才代～、5才代～の風邪、インフルエンザ、気管支炎が多い 歯科、5才で医療費が上昇し一旦低下するも20才～上昇に転ずる 新生物、循環器系は40才～65才までに急上昇
エ		循環器系、新生物の詳細	医療費・患者数分析	生活習慣病による疾患が多い 女性の40才代の乳がん、男性の50才代の消化器系がんが多い
オ		特定健診の受診率と内蔵脂肪症候群該当率	特定健診分析	特定健診受診率 被保険者→全健康保険組合（単一）の実績を上回る（96%：93%）。（互いに声を掛合う等、事業所の受診意識が高い。） 被扶養者→被保険者とは逆（41%：48%）。（被保険者からの配偶者への声掛けなど必要）

A. 年間の医療費



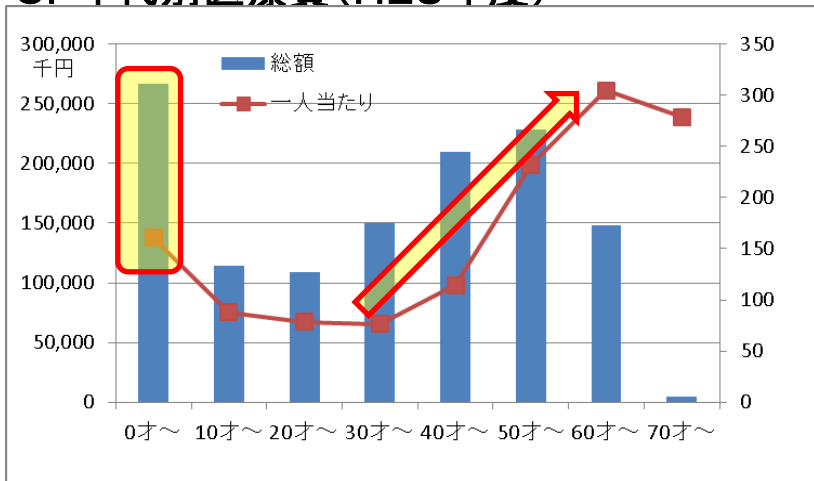
医療費の増加 H25年→H28年で **“+2億円”**

B. 年代別の医療費増加額(H25→H28年度)



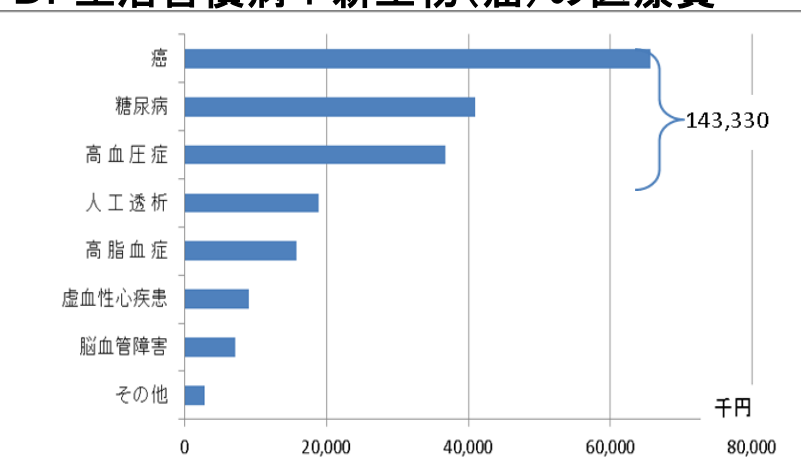
10代の家族、50代の本人が増加

C. 年代別医療費(H28年度)



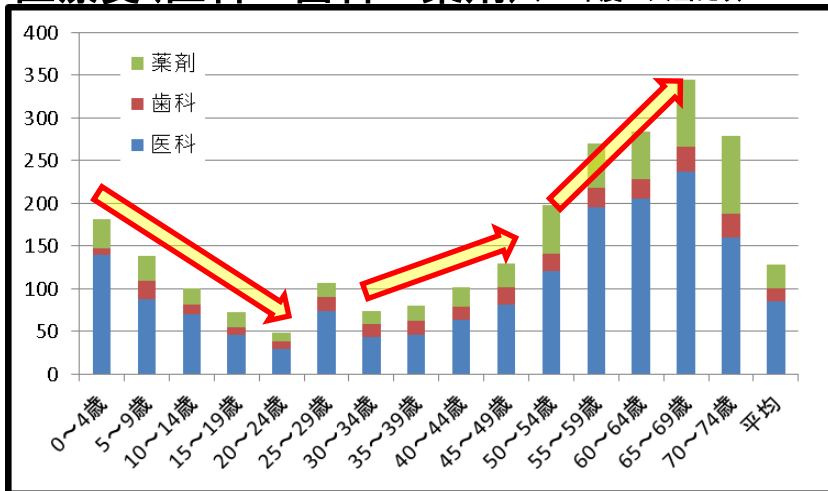
0才台が高く、加齢により増加

D. 生活習慣病+新生物(癌)の医療費



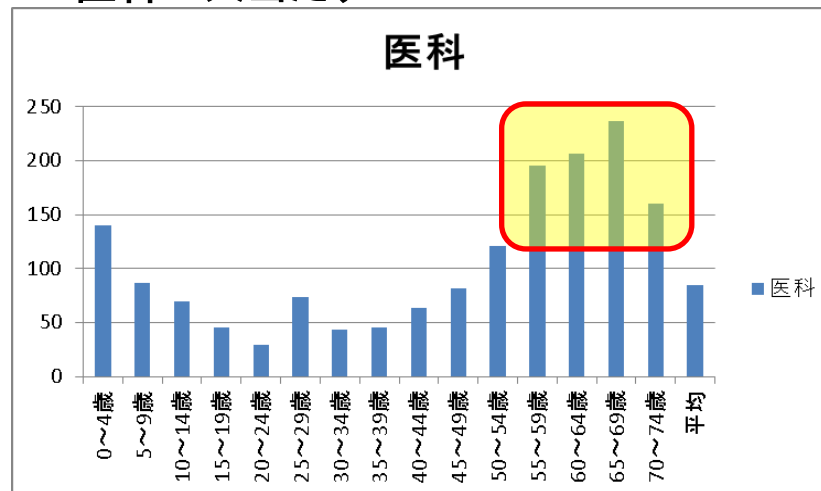
生活習慣病+新生物(癌)の医療費は2億円 上位3疾病で1.4億円

医療費(医科+歯科+薬剤)(28年度一人当たり)(千円)



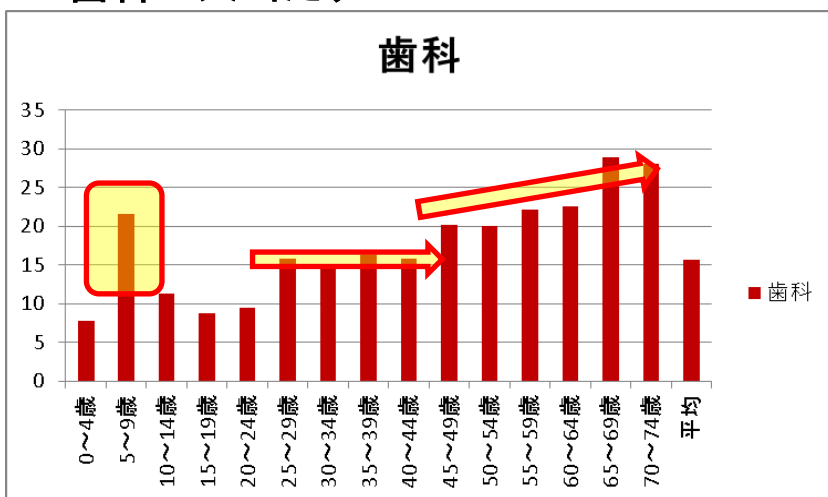
20代迄減少し30代で増加、50代で増加額拡大

a. 医科一人当たり



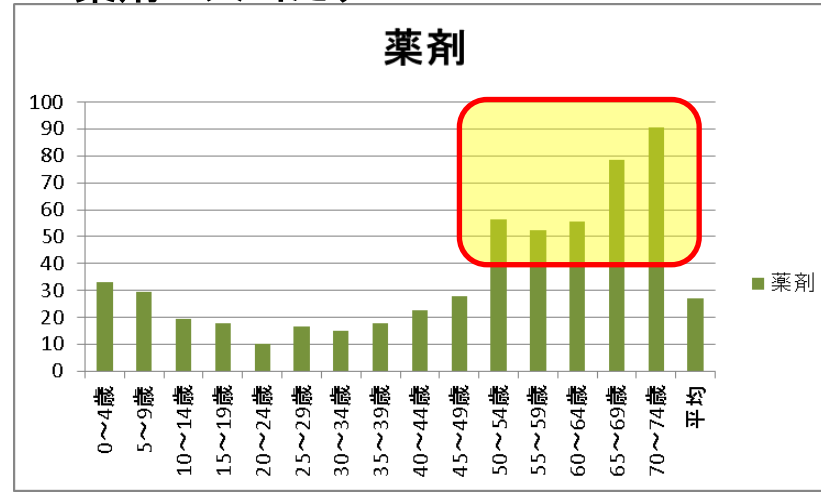
55才~一段と増加

b. 歯科一人当たり



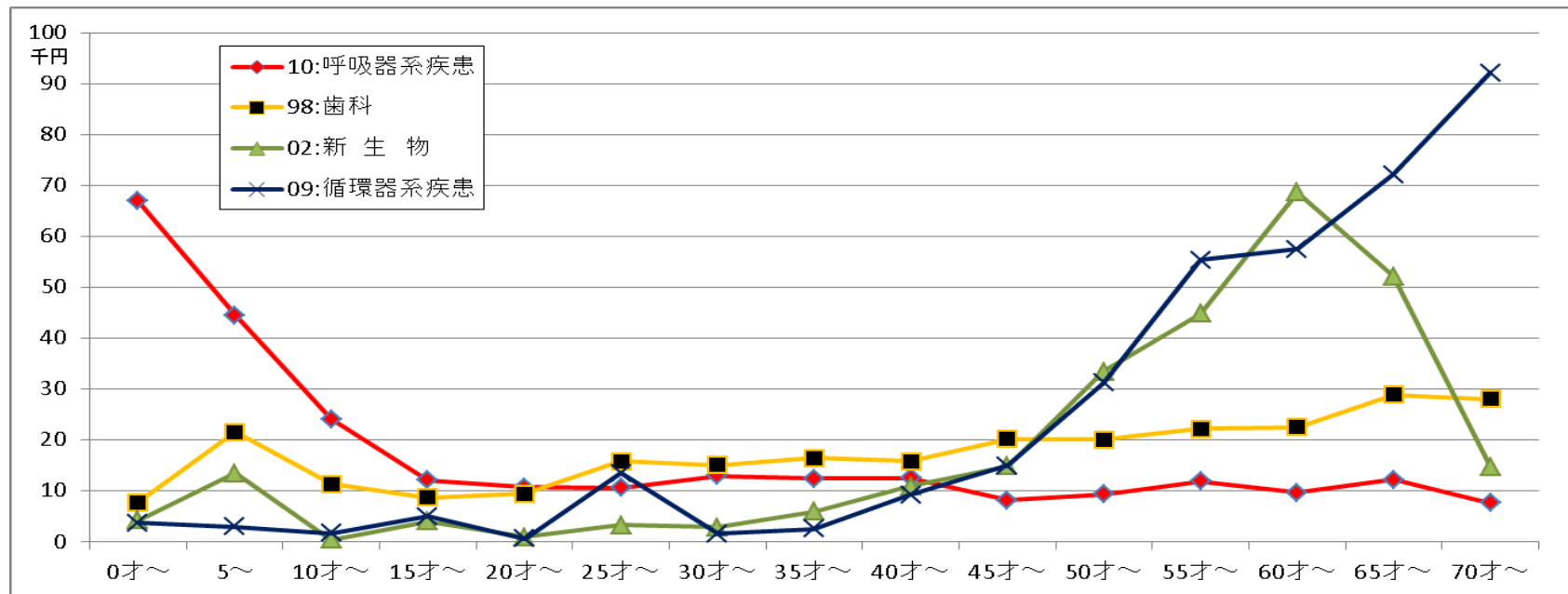
5才代で増加、25才、45歳で増加、加齢とともに増

c. 薬剤一人当たり



50代から増加

2016年度 4大疾病の年代分布(一人当たり)

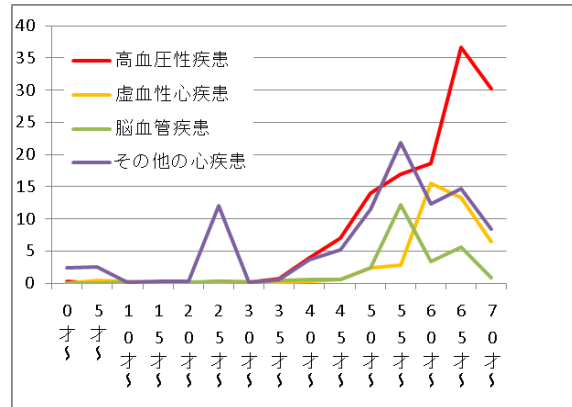


/呼吸器系疾患→風邪、インフルエンザ、気管支炎、ぜんそく等で、0才台をピーク20才まで下降、以後一定
 /歯科 →虫歯、歯周炎、歯槽膿漏等で、5才で上昇し20才から増加傾向
 /新生物 →癌といわれるもので、40才から65才まで急上昇(60才がピーク)
 /循環器系疾患→糖尿病、高血圧、慢性腎臓病、虚血性心疾患等で、40才から70才まで急上昇

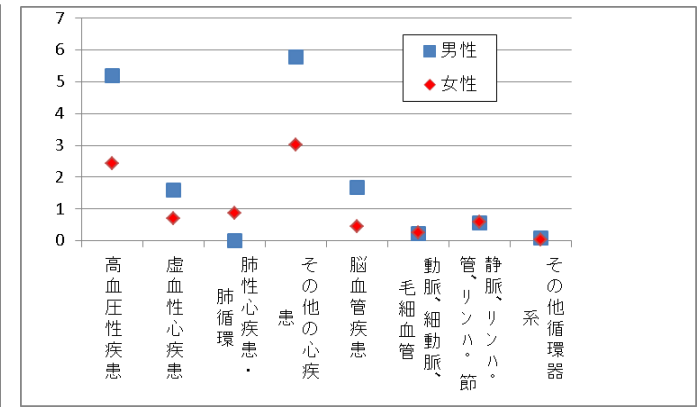
a. 循環器系疾患の医療費詳細 (千円)

	総額	1人当たり
高血圧性疾患	38,848	4
虚血性心疾患	11,668	1
脳血管疾患	11,232	1
静脈、リンパ管、リンパ節	5,474	1
肺性心疾患・肺循環	3,479	0
動脈、細動脈、毛細血管	2,149	0
その他の心疾患	44,512	5
その他循環器系	488	0
	117,850	12

a-① 年代分布 (一人当たり)



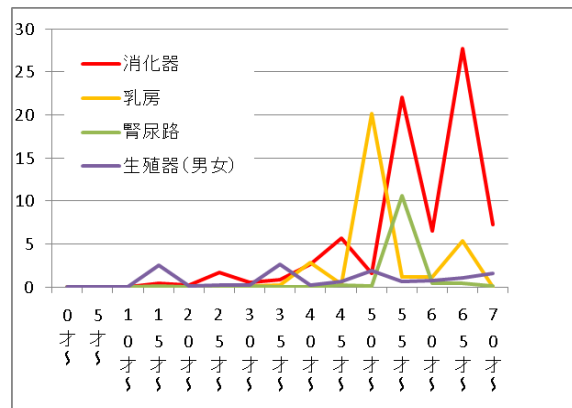
a-② 男女分布 (一人当たり)



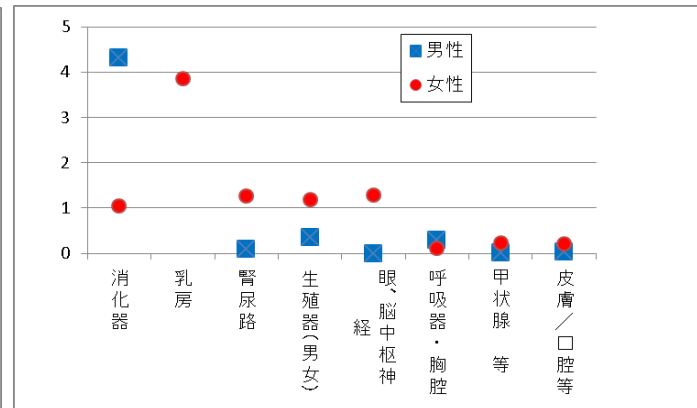
b. 新生物(癌)の医療費詳細 (千円)

	総額	1人当たり
消化器	28,435	3
乳房	15,518	2
腎尿路	5,633	1
女性生殖器	4,803	0
男性生殖器	1,988	0
眼、脳・中枢神経	5,164	1
呼吸器・胸腔内臓器	2,072	0
甲状腺・内分泌腺	996	0
皮膚/口唇、口腔・咽頭等	1,020	0
	65,629	7

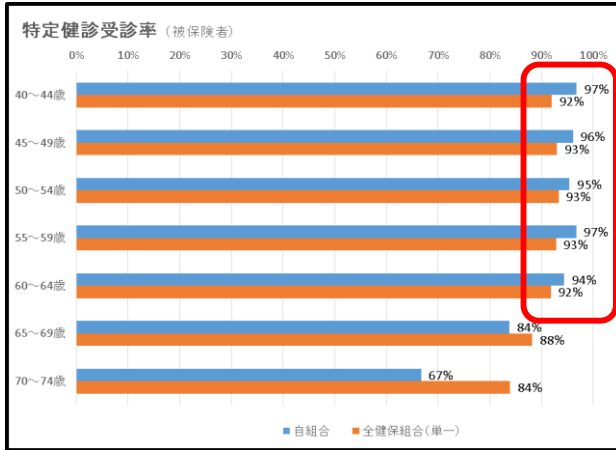
b-① 年代分布 (一人当たり)



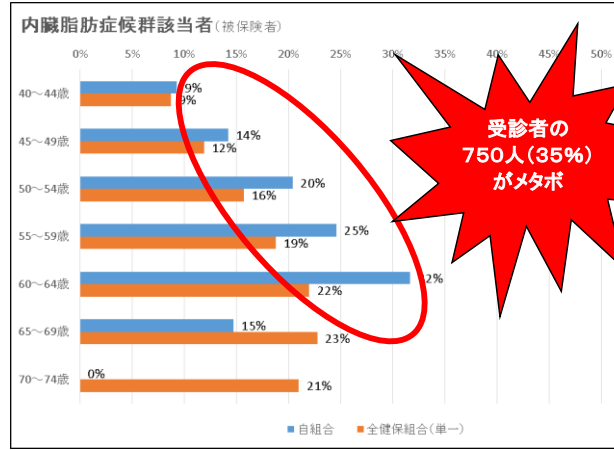
b-② 男女分布 (一人当たり)



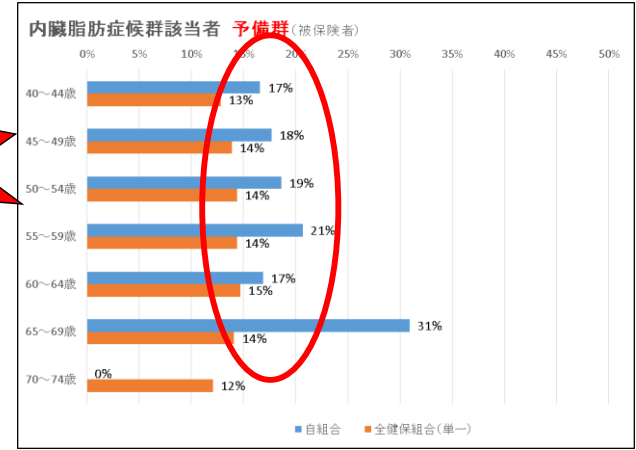
特定健診受診率と内臓脂肪症候群該当率



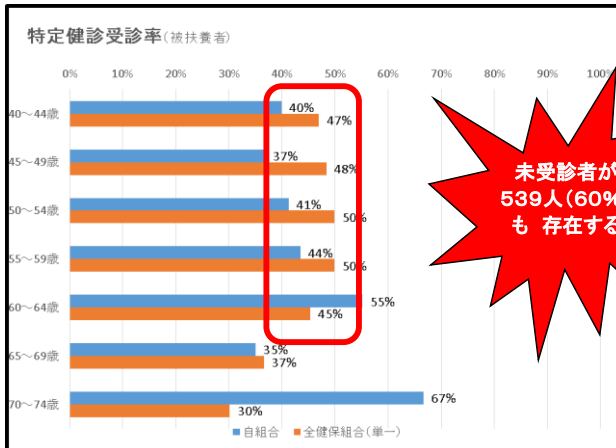
受診率 = 受診者数 ÷ 対象者数
 受診率は、40歳～64歳迄は全健保組合(単一)を上回る。(受診意識が高い)



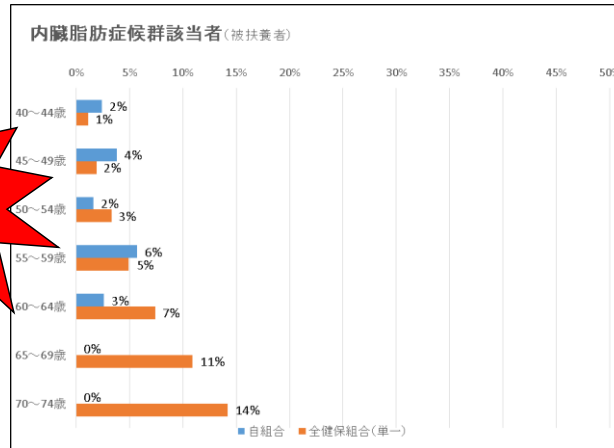
内臓脂肪症候群該当率 = 内臓脂肪症候群該当者 ÷ 受診者数
 内臓脂肪症候群該当率は、40歳～64歳迄は全健保組合(単一)を上回る(メタボ該当が多い)



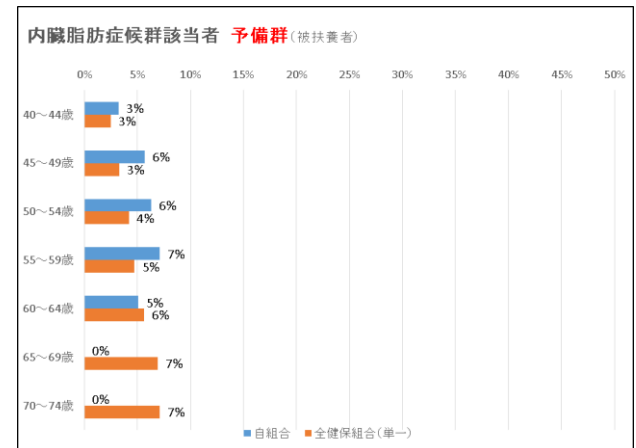
内臓脂肪症候群該当 予備者の率 = 内臓脂肪症候群該当 予備者 ÷ 受診者数
 内臓脂肪症候群該当率は、40歳～64歳迄は全健保組合(単一)を上回る(メタボ予備者多い)



受診率 = 受診者数 ÷ 対象者数
 受診率は、40歳～64歳迄は全健保組合(単一)を下回る。(受診意識が低い)



内臓脂肪症候群該当率 = 内臓脂肪症候群該当者 ÷ 受診者数



内臓脂肪症候群該当 予備者の率 = 内臓脂肪症候群該当 予備者 ÷ 受診者数

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	年間の医療費が、本人家族供増加している。 年齢により医療費の増加に偏りがある。 特に5才までの医療費と40～50才代の医療費が多い 傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が 突出している。	➔	特定健診、保健指導の重要性を事業所に理解協力してもらい、疾病の早期発見、重症化予防に努める。	
2	イ, ウ	薬剤費は50才から大きく増加、医科は5才遅れて55才から増加し、当初 薬剤で治療していたものが、55才では重症化したものと推察される。	➔	特定健診、保健指導の重要性を事業所に理解協力してもらい、疾病の早期発見、重症化予防に努める。	
3	エ	医療費の多い循環器系疾患では、男性の高血圧性疾患が多く、生活習慣から 来るものと推察する。 新生物（癌）では50才以降の男性で消化器の癌が多くなっている。女性で は45才～50才の間で乳がんの疾患が多い。	➔	保健指導による生活習慣の改善と特定部位のがん検診を行い疾病の早期発見、重症化予防に努める。	✓
4	オ	特定健診の受診率は全国と比較し被保険者は高いが、被扶養者は低い。 内臓脂肪症候群とその予備群の該当者率は、全国より大きくメタボ該当者が 多い。	➔	被保険者は、特定健診の受診率は高い反面、受けたことに満足しその後の生活習慣の改善及び治療がおろそかになっている傾向がある。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	千葉県、埼玉県、東京都の事業所8か所に対して、拠点数が277店舗あり、最小5人の店舗もある。	➔	集団健診、予防接種等の事業展開には公平になるような配慮が必要
2	健康保険組合には医療専門職がない。	➔	健康相談、健康指導に積極的に関与できない為、産業医との連携を検討
3	30才から40才後半に加入員構成が偏っている。	➔	将来、年齢構成が上がった際に医療費の増加が懸念される為、早目の健康教育が必要。若い社員にも健康意識を醸成できる環境及び施策を検討

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診、特定保健指導の実施をするが個別に詳細までフォローできない	➔	健診未受診者が固定化し、通院等を理由とし数年未受診者がいる。 特定保健指導は、毎年同じ人が対象となりこれも固定化している。 やる気がない、自信がない対象者を如何にその気にさせるかが重要 (無理に参加させることで反発が起こる) 保健指導のマンネリ化への対策(業者変更、ITCの導入)
2	被扶養者の健診については、受診券を事業所経由で配布しているが、被保険者が被扶養者に手渡ししているか分からない	➔	受診券配布後に定期的に未受診者にフォローが必要 数年間、未受診者への対策。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

医療費の抑制と罹患者を増やさない。
・男性→高血圧性疾患、消化器の癌
・女性→乳がん

事業全体の目標

高血圧性疾患、消化器の癌、乳がんの医療費を前年以下又は全組合(単一)平均以下にする。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	健康図書の配布
保健指導宣伝	保険図書の配布
保健指導宣伝	ホームページの開設

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の促進
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
体育奨励	野球場
直営保養所	保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
加入者への意識づけ																						
保健指導宣伝	2	既存	機関誌の発行	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ス	-	年間12回発行する時節にあった保健事業の事前案内と参加実績などの結果報告。	年間12回発行する時節にあった保健事業の事前案内と参加実績などの結果報告。	年間12回発行する時節にあった保健事業の事前案内と参加実績などの結果報告。	年間12回発行する時節にあった保健事業の事前案内と参加実績などの結果報告。	年間12回発行する時節にあった保健事業の事前案内と参加実績などの結果報告。	年間12回発行する時節にあった保健事業の事前案内と参加実績などの結果報告。	年間12回発行する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
	機関誌の配布・(【実績値】12回 【目標値】平成30年度:12回 令和元年度:12回 令和2年度:12回 令和3年度:12回 令和4年度:12回 令和5年度:12回)												読みやすく理解しやすい内容で情報発信を行う					毎回、事業所を通じて、すべての被保険者に配布されているので数値が取れないため(アウトカムは設定されていません)				
	8	既存	健康図書の配布	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ス	-	健康関連図書「笑顔」を毎月購入し事業所へ配布。出産、育児図書「赤ちゃんとママ」を出産後1年間配布。	出産、育児図書「赤ちゃんとママ」を出産後1年間配布。「笑顔」は廃止	出産、育児図書「赤ちゃんとママ」を出産後1年間配布。	出産、育児図書「赤ちゃんとママ」を出産後1年間配布。	出産、育児図書「赤ちゃんとママ」を出産後1年間配布。	出産、育児図書「赤ちゃんとママ」を出産後1年間配布。	年間12回配布する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
健康図書の配布・(【実績値】12回 【目標値】平成30年度:12回 令和元年度:12回 令和2年度:12回 令和3年度:12回 令和4年度:12回 令和5年度:12回)												健康意識を高め、生活習慣の改善に対する関心を高める					各事業所に1冊を配布し回覧形式としている。(事業所、拠点を訪問時に回覧状況をヒアリングし確認している。具体的な値を把握するのは困難)(アウトカムは設定されていません)					
2	既存	保険図書の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社向けの、保健図書「社会保険ガイド」を配布	新入社員、中途入社社員の全員に配布と詳細説明	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
保険の図書配布(【実績値】432人 【目標値】平成30年度:250人 令和元年度:250人 令和2年度:250人 令和3年度:250人 令和4年度:250人 令和5年度:250人)												健康保険の仕組みの理解を図る					新入社員、中途入社社員の被保険者に配布し、社内教育スケジュールに組み込まれているため(アウトカムは設定されていません)					
2,5	新規	ホームページの開設	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ス	-	7月中にホームページの開設	ホームページの更新利用分析	ホームページの改修(医療費通知の追加を検討)	ホームページの更新	ホームページの更新	ホームページの更新	ホームページの更新	7月中にホームページを開設する	該当なし		
ホームページ閲覧者(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:10,000アクセス 令和元年度:10,000アクセス 令和2年度:10,000アクセス 令和3年度:10,000アクセス 令和4年度:10,000アクセス 令和5年度:10,000アクセス)-																	初めてホームページを立ち上げる為、効果測定が分からない(アウトカムは設定されていません)					

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	-	キ	-	31年2月に生活習慣病健診と同時に実施	32年2月に生活習慣病健診と同時に実施	33年2月に生活習慣病健診と同時に実施	34年2月に生活習慣病健診と同時に実施	35年2月に生活習慣病健診と同時に実施	36年2月に生活習慣病健診と同時に実施	受診率を90%	<p>特定健診の受診率は全国と比較し被保険者は高いが、被扶養者は低い。内臓脂肪症候群とその予備群の該当者率は、全国より大きくメタボ該当者が多い。</p> <p>薬剤費は50才から大きく増加、医科は5才遅れて55才から増加し、当初薬剤で治療していたものが、55才では重症化したものと推察される。</p> <p>年間の医療費が、本人家族増加している。年齢により医療費の増加に偏りがある。特に5才までの医療費と40～50才代の医療費が多い傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が突出している。</p>
	特定健診の推進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:3回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)健診実施の促進(受診率90%以上)を行うため、機関誌でPRをする。												特定健診の受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:90% 令和元年度:91% 令和2年度:92% 令和3年度:93% 令和4年度:94% 令和5年度:95%)受診者の健康維持、							
	特定健診の受診率(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)前年度の未健診の被保険者を把握し、事業所を通じて今年度は必ず健診するように文書を送付する																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者	1	ス	-	ス	-	30年6月から対象者に受診票を送付 受診券の配布方法、タイミング、有効期間の検討(毎年変化をつけて受診率のアップを図る)	31年6月から対象者に受診票を送付 受診券の配布方法、タイミング、有効期間の検討(毎年変化をつけて受診率のアップを図る)	32年6月から対象者に受診票を送付 受診券の配布方法、タイミング、有効期間の検討(毎年変化をつけて受診率のアップを図る)	33年6月から対象者に受診票を送付 受診券の配布方法、タイミング、有効期間の検討(毎年変化をつけて受診率のアップを図る)	34年6月から対象者に受診票を送付 受診券の配布方法、タイミング、有効期間の検討(毎年変化をつけて受診率のアップを図る)	35年6月から対象者に受診票を送付	受診率50%	特定健診の受診率は全国と比較し被保険者は高いが、被扶養者は低い。 内臓脂肪症候群とその予備群の該当率は、全国より大きくメタが該当者が多い。 薬剤費は50才から大きく増加、医科は5才遅れて55才から増加し、当初薬剤で治療していたものが、55才では重症化したものと推察される。 年間の医療費が、本人家族増加している。 年齢により医療費の増加に偏りがある。 特に5才までの医療費と40~50才代の医療費が多い 傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が突出している。		
特定健診の推進(被扶)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)												特定健診受診券の配布					特定健診の受診率・(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:40% 令和元年度:55% 令和2年度:59% 令和3年度:66% 令和4年度:81% 令和5年度:78%)受診者の健康維持				
特定健診の推進(被扶)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)												特定健診の未受診者をリスト化し、お手紙で勧奨する。									
特定健診の推進(被扶)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)												機関誌でPRをする。									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	エ	-	ウ	-	新規の該当者は全員、保健指導を受ける 既に保健指導を受けた該当者は希望者とする	該当者は全員、保健指導を受ける	新規の該当者は全員、保健指導を受ける 既に保健指導を受けた該当者は希望者とする	該当者は全員、保健指導を受ける	新規の該当者は全員、保健指導を受ける 既に保健指導を受けた該当者は希望者とする	該当者は全員、保健指導を受ける	保健指導対象者の55%に指導を受けてもらう。 ICTを活用し、魅力ある指導内容にする(対象者からのクレームなし)	医療費の多い循環器系疾患では、男性の高血圧性疾患が多く、生活習慣から来るものと推察する。 新生物(癌)では50才以降の男性で消化器の癌が多くなっている。女性では45才~50才の間で乳がんの疾患が多い。	
特定保健指導参加者(【実績値】0% 【目標値】平成30年度:55% 令和元年度:95% 令和2年度:55% 令和3年度:95% 令和4年度:55% 令和5年度:95%)保健指導の対象者の実施率55%以上												腹囲の減少(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:50% 令和2年度:50% 令和3年度:50% 令和4年度:50% 令和5年度:50%)生活習慣の変容によるメタボリックシンドローム該当者の減少 保健指導対象者の50%以上が、次年度の健診で腹囲減。									
保健指導宣伝	8	既存	医療費通知	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	31年1月に実施	32年3月に実施(1月から12月の年間をお知らせ) ホームページから随時閲覧できる仕組みを検討	33年3月に実施(1月から12月の年間をお知らせ) ホームページから随時閲覧できる仕組みを検討	ホームページから随時閲覧	ホームページから随時閲覧	ホームページから随時閲覧	全加入者に医療費額を通知する	年間の医療費が、本人家族増加している。 年齢により医療費の増加に偏りがある。 特に5才までの医療費と40~50才代の医療費が多い 傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が突出している。	
医療費通知・(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:4回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)健康意識の醸成し、医療費を記載することにより健保組合の意義を理解してもらう												医療費の通知は、健康意識の醸成と、健保組合の意義を改めて理解してもらう事を目的としており、アンケート等の取得はしていない(アウトカムは設定されていません)									
7	既存	ジェネリック医薬品の促進	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進(年2回)	ジェネリック医薬品の利用促進 お願い通知発送者の30%の切替	年間の医療費が、本人家族増加している。 年齢により医療費の増加に偏りがある。 特に5才までの医療費と40~50才代の医療費が多い 傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が突出している。	
ジェネリック医薬品の促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)												ジェネリック医薬品への切替え促進PR					ジェネリック医薬品切替効果(【実績値】0% 【目標値】平成30年度:20% 令和元年度:20% 令和2年度:25% 令和3年度:25% 令和4年度:30% 令和5年度:30%)ジェネリック医薬品切替 人数(通知対象者の30%)				
ジェネリック医薬品切り替えの個別依頼(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)												ジェネリック医薬品切り替え未対応の組合員にお願い文を送付									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	定期健康診断	全て	男女	18～29	基準該当者	1	シ、ス	-	イ	-	31年3月に実施	32年3月に実施	33年3月に実施	34年3月に実施	35年3月に実施	36年3月に実施	受診率90%	年間の医療費が、本人家族が増加している。 年齢により医療費の増加に偏りがある。 特に5才までの医療費と40～50才代の医療費が多い 傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が突出している。
	定期健診の推進(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)定期健診の受診率向上の為、機関誌でPRする												定期健診の受診率(【実績値】93.2% 【目標値】平成30年度：90% 令和元年度：90% 令和2年度：90% 令和3年度：95% 令和4年度：95% 令和5年度：95%)受診者受診率向上							
	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	シ	-	キ	-	31年2月特定健診も含めて実施	32年2月特定健診も含めて実施	33年2月特定健診も含めて実施	34年2月特定健診も含めて実施	35年2月特定健診も含めて実施	36年2月特定健診も含めて実施	受診率90%	医療費の多い循環器系疾患では、男性の高血圧性疾患が多く、生活習慣から来るものと推察する。 新生物(癌)では50才以降の男性で消化器の癌が多くなっている。 女性では45才～50才の間で乳がんの疾患が多い。 年間の医療費が、本人家族が増加している。 年齢により医療費の増加に偏りがある。 特に5才までの医療費と40～50才代の医療費が多い 傷病名の内訳としては、がん、糖尿病、高血圧の医療費が突出している。
	生活習慣病健診の促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)受診率の向上の為、機関誌を通じてPRする 事業所を通じて、案内文を送付												生活習慣病健診の受診率(【実績値】92.6% 【目標値】平成30年度：90% 令和元年度：90% 令和2年度：90% 令和3年度：95% 令和4年度：95% 令和5年度：95%)生活習慣病健診受診率							
人間ドック	3	既存	人間ドック	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	1	オ	-	キ	-	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、3万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)補助金の見直し(金額、方法)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	特定健診受診者+人間ドック受診者で、対象者100%(健診もれなし)	特定健診の受診率は全国と比較し被保険者は高いが、被扶養者は低い。 内臓脂肪症候群とその予備群の該当者率は、全国より大きくメタボ該当者が多い。
	人間ドック受診の促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)人間ドック受診を機関誌にて促進。												人間ドックの受診率(【実績値】111人 【目標値】平成30年度：200人 令和元年度：200人 令和2年度：250人 令和3年度：250人 令和4年度：250人 令和5年度：250人)受診者の健康維持時							
	3	既存	脳ドック	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	1	オ	-	キ	-	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、3万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)補助金の見直し(金額、方法)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	事前に申請された40才以上の対象者に補助する。(年1回、?万円+税)	脳疾患の早期発見	特定健診の受診率は全国と比較し被保険者は高いが、被扶養者は低い。 内臓脂肪症候群とその予備群の該当者率は、全国より大きくメタボ該当者が多い。
	脳ドック受診の促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)脳ドック受診を機関誌にて促進。 補助のあり方を検討												脳ドック受診率(【実績値】42人 【目標値】平成30年度：50人 令和元年度：50人 令和2年度：50人 令和3年度：50人 令和4年度：50人 令和5年度：50人)受診者の健康維持							
												受診者の所見なし率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
体育奨励	8	既存	野球場	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	野球場の施設開放	野球場の施設開放(老朽化施設の改修計画作成)	野球場の施設開放(老朽化施設の改修)	野球場の施設開放	野球場の施設開放	野球場の施設開放	野球場の利用促進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	野球場の利用促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：4回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)機関誌等による利用促進												組合員の利用回数(【実績値】144人 【目標値】平成30年度：200人 令和元年度：200人 令和2年度：250人 令和3年度：250人 令和4年度：259人 令和5年度：259人)定期的利用(冬季は0、他は月2回)							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
直営保養所	8	既存	保養所	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	定期的な保養所の利用促進 W i f i 環境の設置 ホームページを利用した P R (食事メニューの改定) 周辺施設の P R	定期的な保養所の利用促進 (老朽化部分の改修計画)	定期的な保養所の利用促進 (老朽化部分の改修)	定期的な保養所の利用促進 リニューアルキャンペーン	定期的な保養所の利用促進	定期的な保養所の利用促進	行楽シーズン以外の利用率を上げる 年間利用者 2 0 0 0 人	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
保養所利用の促進(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：4回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)機関誌の於いて保養所のPR 保養所周辺の行楽施設の紹介												保養所の利用率(組) (【実績値】321組 【目標値】平成30年度：400組 令和元年度：450組 令和2年度：450組 令和3年度：500組 令和4年度：500組 令和5年度：500組)利用組数								
-												保養所の利用率(人) (【実績値】1,219人 【目標値】平成30年度：1,600人 令和元年度：1,700人 令和2年度：1,750人 令和3年度：1,800人 令和4年度：1,900人 令和5年度：2,000人)利用人数								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. I C T の活用(情報作成又は情報提供での I C T 活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他